



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエアナブキ

コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藏田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部長

(氏名) 上口 裕司

TEL 087-822-8898

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,122	6.0	132	75.2	135	72.9	79	107.0
28年3月期第3四半期	4,830	4.3	75	19.6	78	12.0	38	△0.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 93百万円 (96.8%) 28年3月期第3四半期 47百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.39	—
28年3月期第3四半期	16.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,999	943	43.8	378.60
28年3月期	1,919	868	42.3	351.17

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 875百万円 28年3月期 812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年2月13日)公表いたしました「連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差損(特別損失)の発生、平成29年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 期末配当金の内訳: 28年3月期 普通配当 5円00銭、設立30周年記念配当 2円00銭 29年3月期(予想) 普通配当 8円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,810	3.6	128	37.8	130	36.5	75	162.3	32.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月13日)公表いたしました「連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差損(特別損失)の発生、平成29年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,340,000 株	28年3月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	27,440 株	28年3月期	27,440 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,312,560 株	28年3月期3Q	2,312,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の減速を背景に、輸出が横ばいとなり、設備投資も足踏み状態となるなど、一部に弱さが見られたものの、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰をめざしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,122,247千円（前年同四半期比106.0%）、営業利益132,558千円（同175.2%）、経常利益135,161千円（同172.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益79,523千円（同207.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの営業利益の合計額は433,503千円であります。全社費用等の調整（調整額△300,944千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は132,558千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は2,951,544千円（前年同四半期比105.7%）、営業利益は263,838千円（同116.7%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への地道な営業活動に加え、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあつて、四国での売上が堅調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。なお、中四国重視の方針に従つて、当社は、平成28年7月に旧東京支店に係る人材派遣事業を株式会社トヨタエンタプライズに事業譲渡しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,763,925千円（前年同四半期比104.3%）、営業利益は44,796千円（同59.1%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が底堅く推移したことに加え、平成27年10月に株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあつて、売上面では前年同四半期の実績を上回りましたが、物流関連アウトソーシング事業の閑散期における売上高総利益率が低位で推移した結果、利益面では前年同四半期の実績を下回りました。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は115,157千円（前年同四半期比107.0%）、営業利益は87,458千円（同106.2%）となりました。

収益性向上の鍵を握る当事業については、中四国各地において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保に努める一方、先般の労働者派遣法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組んだ結果、前年同四半期の実績を上回りました。なお、中四国重視の方針に従つて、首都圏在住の人材の中四国への流入に繋がるUIターン転職の支援体制を一段と強化するため、平成28年8月に「中国・四国UIターンセンター」を東京都渋谷区に新設しております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は244,698千円（前年同四半期比196.1%）、営業利益は40,607千円（同178.9%）となりました。

平成27年7月に子会社化した東京都の株式会社採用工房を中核企業として営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。

⑤ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は46,923千円（前年同四半期比41.6%）、営業損失は3,198千円（前年同四半期は8,941千円の営業損失）となりました。なお、株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）が首都圏で営んできたIT関連事業については、中四国重視の方針に従つて、平成28年7月に同社株式を全部譲渡し、当該事業を廃止しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ79,363千円増加して1,999,034千円となりました。これは、現金及び預金の増加(901,994千円から1,074,599千円へ172,604千円増)などによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ4,222千円増加して1,055,439千円となりました。これは、未払費用の増加(466,470千円から483,231千円へ16,761千円増)などによるものであります。なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ36,937千円減少して176,138千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ75,141千円増加して943,594千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(462,867千円から526,202千円へ63,335千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期より1.5ポイント上昇して43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、最近の業績動向、平成29年1月20日付 当社「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」にて公表いたしました合併による影響などを踏まえて、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日(平成29年2月13日)公表いたしました当社「連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差損(特別損失)の発生、平成29年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、「株式会社イルミネート・ジャパン(旧商号:株式会社クリエ・イルミネート)」の株式を全部譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,994	1,074,599
売掛金	746,358	675,607
仕掛品	-	3,522
原材料及び貯蔵品	644	474
前払費用	19,285	19,827
未収還付法人税等	1,808	2
繰延税金資産	35,599	18,326
その他	3,349	18,106
貸倒引当金	△1,264	△1,216
流動資産合計	1,707,775	1,809,248
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,389	12,321
工具、器具及び備品(純額)	10,459	11,257
有形固定資産合計	19,848	23,579
無形固定資産		
のれん	54,535	31,101
ソフトウェア	14,043	16,947
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	73,104	52,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,562	4,721
繰延税金資産	26,504	30,335
差入保証金	87,356	78,177
その他	519	398
投資その他の資産合計	118,942	113,632
固定資産合計	211,895	189,785
資産合計	1,919,670	1,999,034

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	158,236	32,796
未払金	69,920	72,332
未払費用	466,470	483,231
未払消費税等	105,828	111,444
未払法人税等	26,089	23,762
預り金	13,101	54,371
賞与引当金	72,453	36,330
その他	2,135	3,836
流動負債合計	928,235	873,105
固定負債		
長期借入金	40,839	88,342
繰延税金負債	137	204
退職給付に係る負債	82,004	93,788
固定負債合計	122,981	182,334
負債合計	1,051,217	1,055,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	462,867	526,202
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	811,922	875,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	275
その他の包括利益累計額合計	169	275
非支配株主持分	56,361	68,061
純資産合計	868,453	943,594
負債純資産合計	1,919,670	1,999,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,830,611	5,122,247
売上原価	3,870,533	4,131,200
売上総利益	960,077	991,047
販売費及び一般管理費	884,409	858,488
営業利益	75,667	132,558
営業外収益		
受取利息	82	9
受取配当金	25	34
持分法による投資利益	505	-
業務受託手数料	60	-
受取賃貸料	1,809	1,869
助成金収入	2,063	2,087
その他	768	730
営業外収益合計	5,313	4,732
営業外費用		
支払利息	2,807	2,129
営業外費用合計	2,807	2,129
経常利益	78,173	135,161
特別利益		
段階取得に係る差益	1,954	-
関係会社株式売却益	-	5,234
事業譲渡益	-	14,400
特別利益合計	1,954	19,634
特別損失		
固定資産除却損	158	104
特別損失合計	158	104
税金等調整前四半期純利益	79,969	154,691
法人税、住民税及び事業税	36,221	48,092
法人税等調整額	△3,671	13,456
法人税等合計	32,549	61,548
四半期純利益	47,420	93,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,002	13,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,417	79,523

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	47,420	93,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	105
その他の包括利益合計	△28	105
四半期包括利益	47,391	93,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,388	79,628
非支配株主に係る四半期包括利益	9,002	13,620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,793,502	1,691,777	107,668	124,796	4,717,744	112,866	4,830,611	—	4,830,611
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	514	—	836	10,500	11,850	694	12,544	△12,544	—
計	2,794,016	1,691,777	108,504	135,296	4,729,595	113,560	4,843,155	△12,544	4,830,611
セグメント利益又は セグメント損失(△)	226,030	75,855	82,369	22,692	406,947	△8,941	398,005	△322,338	75,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△322,338千円には、セグメント間取引消去2,355千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,693千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,951,544	1,763,925	115,157	244,698	5,075,324	46,923	5,122,247	—	5,122,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,866	18,450	20,316	233	20,549	△20,549	—
計	2,951,544	1,763,925	117,023	263,148	5,095,641	47,156	5,142,797	△20,549	5,122,247
セグメント利益又は セグメント損失(△)	263,838	44,796	87,458	40,607	436,701	△3,198	433,503	△300,944	132,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△300,944千円には、セグメント間取引消去1,743千円、のれん償却費△829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,859千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた株式会社採用工房が営んでいる「採用支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、経営管理区分の見直しを行った結果、「アウトソーシング事業」に含まれていた類似の事業も「採用支援事業」として記載しております。また、「再就職支援事業」及び「IT関連事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年1月20日開催の取締役会において、平成29年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ミウラチャレンディを吸収合併することを決議し、平成29年1月20日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

株式取得による株式会社ミウラチャレンディの子会社化から1年以上が経過し、同社の営業基盤である愛媛県での顧客開拓が進んだことから、グループ経営の効率化を目的として、本件合併を実施いたします。

2. 統合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社クリアナブキ
事業内容 人材派遣事業、人材紹介事業ほか

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ミウラチャレンディ
事業内容 人材派遣事業、人材紹介事業ほか

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成29年1月20日
合併契約締結日	平成29年1月20日
合併期日(効力発生日)	平成29年3月1日(予定)

(注) 本件合併は、当社において会社法第796条第2項に定める簡易合併、株式会社ミウラチャレンディにおいて同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、株式会社ミウラチャレンディは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

消滅会社である株式会社ミウラチャレンディが当社の完全子会社であるため、本件合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社である株式会社ミウラチャレンディは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 合併後の状況

本件合併による当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。